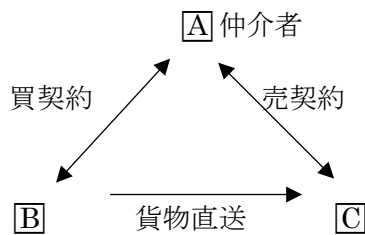


2021年 AIBA 認定貿易アドバイザー試験サンプル問題（貿易実務）

第1問（仲介貿易）

次の図は仲介貿易の説明図である。仲介者Aが、海外の買主（輸入者）Cと売契約をした物品を、買主の国と異なる外国のメーカー等（輸出者）Bと買契約をして、貨物は直送される仲介貿易について、次の1～4のうち、最も不適切なものを一つ選びなさい。



- 1 仲介者Aは輸出者Bの企業名、所在地、出荷価格などが輸入者Cに知られないようにするため、仲介者Aは、輸出者B発行のインボイスを回収し、売主を仲介者A、価格についても売契約に基づく価格に変えて輸入者Cに発行するインボイス・スイッチを行う。
- 2 輸出者Bの企業名や所在地を輸入者Cに知られないようにするためには、B/Lの書き換え、いわゆるB/Lスイッチを行う必要があるが、これに応じない船会社もあるので注意を要する。
- 3 仲介貿易取引において、非常危険または信用危険が発生し、貨物を出荷できなくなったことによる損失が発生したり、貨物代金が回収できなくなったとしても、貿易保険の対象外となる。
- 4 仲介貿易は、日本では原則自由に行うことができるが、貨物が輸出貿易管理令別表第1に掲げる特定の貨物である場合には事前に経済産業大臣の輸出許可を受ける必要がある。

第2問（WTO 世界貿易機関）

WTO/GATT について、最も適切なものを一つ選びなさい。

- 1 1900年代以降、世界の国々は経済のブロック化を進め、また保護主義的貿易政策をとったことが、第一次世界大戦の一因となったとの反省から、1920年 GATT が発足した。
- 2 WTO は、物品の売買、サービスの貿易、知的所有権の取引、紛争解決手続きを含む国際的な取引ルールを取り決めるとともに、新しい貿易課題を協議検討する組織である。

- 3 WTO は内国民待遇、貿易自由化（数量制限の廃止）、多角的貿易体制といった GATT の理念を引き継いだが、GATT の理念である最恵国待遇については自由貿易協定（FTA）や経済連携協定（EPA）の関係から引き継がれなかった。
- 4 WTO 協定は、WTO 設立協定と附属書 1（1A, 1B, 1C）、附属書 2、附属書 3、附属書 4 からなり、加盟国はこれら 4 つの附属書からいずれかを選択して受諾することができる。

第 3 問（インコタームズ）

インコタームズ 2020 のまえがき(Introduction)説明には無い、最も不適切なものを一つ選びなさい。

- 1 インコタームズ 2020 では、インコタームズ規則の最も安全な適用方法として、DAP No. 123, ABC Street, Importland Incoterms 2020 のように自らの契約において意思を明瞭にしておくことだとしている。
- 2 インコタームズ 2020 では、旧版であるインコタームズ 2000 の E、F、C 及び D グループの分類が、引渡地点を理解する上で、今なお役立つものだとしている。
- 3 インコタームズ 2020 では、FCA 規則を使用する場合でかつ信用状取引の場合において、銀行が積込み船荷証券（Shipped B/L）に代えて受取り船荷証券（Received B/L）を受理できるとした。
- 4 インコタームズ 2020 において、インコタームズ 2010 の DAT に代えて DPU が新設された背景には、インコタームズ 2010 における DAT と DAP の唯一の相違が、物品が到着にした運送手段から荷卸しされた状態で引き渡されるか到着した運送手段上で引き渡されるかの違いであったことによる。

第 4 問（貿易管理）

輸出貿易管理のリスト規制及びキャッチ・オール規制について、次のうち、最も適切なものを一つ選びなさい。

- 1 リスト規制の対象となるのは、輸出貿易管理令別表第 1 の 1 の項～16 の項に該当する貨物及び外国為替令別表の 1 の項～16 の項に該当する技術である。
- 2 リスト規制は、海外の自社工場や日系企業への輸出や技術の提供の場合は対象とはならない。
- 3 輸出の許可を要しない少額特例は、輸出令別表第 1 の 5 から 13 の項の貨物と第 15 の項の機微品目(Very sensitive list)が適用対象で、前者は総価額が 100 万円以下であるが、紛争懸念国（イラン、イラク、北朝鮮）向けでは 5 万円以下である。
- 4 キャッチ・オール規制の対象は、リスト規制に該当しない、食料や、衣類、木材等を除くすべての貨物・技術である。

第5問（製造物責任）

以下は生産物賠償責任保険（海外 PL 保険）について述べたものであるが、次のうち、誤っているものを一つ選びなさい。

- 1 保険金が支払われない免責事由には、天災に起因する損害賠償責任、罰金、懲罰的賠償金のほか、保険対象の生産物自体に生じた損害が含まれる。
- 2 保険金支払い対象となる損害には、損害賠償金、緊急措置費用、争訟費用のほか、解決協力費用も含まれる。
- 3 「保険事故」には損害賠償請求ベース（クレームズメイド方式）と事故発生ベース（オカーレンス方式）があり、海外 PL 保険の場合には前者の考え方がベースとなる。
- 4 被保険者が製造・販売した輸出品の欠陥により発生した身体障害、物的損害について、被保険者が、法律上の損害賠償責任を負担した場合の損害や品質保証クレームが補償の対象となる。

第6問（コンテナ輸送）

2021年3月にスエズ運河で座礁した「EVER GIVEN (20,124TEU)」号の記憶は新しいが、今世界主要航路においては積載能力 20,000TEU を超すコンテナ船の就航と船社のアライアンスにより、国際物流の流れが大きく変化しつつある。コンテナ輸送に関する以下の問いに答えよ。（TEU はコンテナの本数を数える時の単位。20 フィートコンテナ換算の本数）

問1 1980年代に世界第4位のコンテナ取扱高であった神戸港が2018年には世界第64位に凋落した。東京港27位、横浜港68位、大阪港77位と日本の主要港は世界に取り残され、それに代わって台頭してきたのが中国、韓国である。原因として指摘されている以下のうち間違いと思われるものはどれか。一つ選びなさい。

- 1 コンテナ船の大型化に対応出来る大深水港がなく、巨大コンテナ船が寄港しなくなった。
- 2 日本のおかれた地理的条件が国際物流ルートから離れていた。
- 3 韓国の「物流富国」政策のような、世界のハブ港としての明確な発展ビジョンが、日本にはなかった。
- 4 コンテナヤードの24時間稼働、周辺道路の渋滞の深刻化、荷待ち時間の常態化と慢性的なゲート混雑、IT化の遅れなどハード、ソフト面の遅れがあった。

問2 以下のコンテナに関する用語の説明で誤っているものはどれか。一つ選びなさい。

- 1 VGM (Verified Gross Mass) とは、船積みされるコンテナの総重量を、荷送人 (B/L 上のシッパー) が船会社 (船長) に報告することを義務づけた制度。荷送人は国交省に届出が必要。

- 2 CIC (Container Imbalance Charge) とは、中国からの輸出と中国への輸入のバランスが崩れ、中国で輸出用の空コンテナが不足していることに対応するために中国向け貨物の輸出者から徴収する賦課料金。
- 3 HDS (Hot Delivery Service) とは、本船到着後に最初に自社のコンテナを荷揚げしてもらうために料金を払って船会社にやってもらうサービス。積地では船の最上部などに船積みし、揚地では最初に荷揚げして個別に搬入手続きを行う。主に日中航路の船社が競って展開している。
- 4 DDC (Destination Delivery Charge) とは、仕向港に到着したコンテナをコンテナヤードの所定の位置まで運ぶための費用 (料金)。主に米国で使われており、他の国では DTHC 又は THC ともいう。

問3 コンテナ船が到着すると、船会社から輸入者に Arrival Notice (着荷通知) が送られてくるが、それには様々な費用が請求されている。船会社との力関係で輸入者が支払う場合もあるが、輸入申告において課税価格に算入しなくてもよい費用はどれか。正しいグループのものを一つ選びなさい。

- 1 BAF (Banker Adjustment Factor) CAC (Container Administration Charge)
- 2 YAS (Yen Adjustment Surcharge) EBS (Emergency Bunker Surcharge)
- 3 AFR (Advanced Filling Rule) DO Fee (Delivery Order Fee)
- 4 PSS (Peak Season Surcharge) GBF (General Banker Floating)

問4 コンテナについてのセキュリティ対策の説明で誤っているものを一つ選びなさい。

- 1 CSI (Container Security Initiative) とは、税関職員を外国税関に派遣してリスクの高いコンテナを抽出して検査を行うシステムで、日本の税関にも米国税関職員が駐在している
- 2 24時間ルールとは、コンテナの船積み24時間前までに貨物情報 (マニフェスト情報) を電子システムを通じて米国税関に届け出るルール。EU、中国、日本にも同じ「24時間ルール」があり、制度の内容は同一である。
- 3 C-TPAT (Customs-Trade Partnership Against Terrorism) とは米国版 AEO 制度で、税関と産業界とのパートナーシップによりテロを防ごうとするもの。コンテナの7点チェック (A seven-point inspection process) についても定めている。
- 4 KS/RA とは、ICAO (国際民間航空機関) の保安プログラムに基づき、基本的にすべての航空貨物について義務付けられた「爆発物保安検査」を円滑に実施するための制度。一定の条件・基準を備えた KS (Known Shipper=特定荷主)、RA (Regulated Agent=特定フォワーダー) の自主検査等を認める制度。

第7問 (船荷証券)

以下は船荷証券（B/L）について述べたものであるが、正しい記述はどれか、一つ選びなさい。

- 1 B/Lに関する国際ルールには、ヘーグベスビールール、ハンブルグルール、ロッテルダムルールなどがあるが、わが国や先進国では2017年現在25か国が署名している最新のロッテルダムルールを採用している。
- 2 サレンダーB/Lは、「船荷証券の危機」に対応するために考え出された方法で、船社が輸入者にオリジナル1通を直接送付するものである。表面に「SULLENDER」のスタンプを押すことからこの名がついた。
- 3 Stale B/Lは、L/Cに約定の提示期間中（提示日の記載がないものについては発行を受けた日の翌日から21日以内）に買取りのため銀行に提示しなかった期間経過B/Lのことを言うが、B/Lとして無効になったということではない。
- 4 SWBは、UCP600に記載されLC取引にも使用できるが、B/Lのような有価証券でないため流通性がなく、また、記名式で輸出者が貨物の受取人を変更できないことから、実務上ほとんど使用されていない。

第8問（外国為替）

問1. 外国為替の決済手段について、誤っているものはどれですか、以下の中から一つ選びなさい。

1. 外国為替取引の実行の場合には、為替手形・小切手のような有価証券が利用されるが、外為法では「支払手段」とは、銀行券、政府紙幣、小額紙幣、硬貨、小切手、為替手形、郵便為替、信用状、電子マネーその他政令で定めるものとなっている。
2. 「対外支払手段」とは、外国通貨その他通貨の単位の如何にかかわらず、外国通貨をもって表示され、または、外国において支払いのために使用することのできる支払手段を言う。
3. 外国為替手段は、具体的には、外為法規定の「対外支払手段」から、本邦通貨を除くものと言うことができる。
4. 外国為替手形についての定義のうち、英米法では、手形の振出地と支払地が国を異にするものを外国為替手形、振出地と支払地が共に自国内にあるものを内国為替手形と定義しているが、我が国の手形法も同様である。

第9問（「複合運送書類」の不知文言）

問1. 貿易取引において呈示される「複合運送書類」の” Said by Shipper to Contain” や” Shipper’s Load and Count” について、誤っているものはどれですか、以下の中から一つ選びなさい。

1. 船会社は、FCL 貨物の B/L を発行する際は、受取式船荷証券を発行するが、“Description of Goods” 欄の貨物の名称や数量等と併記して、“Shipper’s Load and Count” や “Said by Shipper to Contain” などの不知文言を記載している。
2. この文言の意味は、「荷送人が数えて詰めたもので運送人は、知らない」こと、および、「何々の運送品が詰められていると言うが運送人は知らない」ということを表わしており、運送人（船会社）の免責文言として、B/L 所持人に対する警告と見なされる。
3. この文言は、本来ならば「リマーク（注書き）」としてファウル B/L (Foul B/L) または “Claused B/L” と見なされるが、現行の信用状統一規則 (UCP600) では、特別に受理を認めている。
4. 貿易取引の決済条件が T. T. 送金の場合でも、船会社により正当に発行された有価証券なので、到着後のデバンニングでも、数量不足や貨物相違で係争事件となることはない。

第 10 問（貿易金融）

問 1. 銀行から輸出前貸しなどの船積前金融を利用する際の留意点について、正しいものはどれですか、以下の中から一つ選びなさい。

1. 信用状付き輸出為替に係る輸出商品の国内仕入れ資金を銀行から船積前融資として受ける際には、信用状原本を銀行に預けたり、銀行で保管を要求されたり、将来発生する輸出為替の持込みを個別ひも付き条件とされることがある。
2. 輸出商品の仕入れ先との売買契約と信用状との整合性については、当事者間の問題であり、銀行の融資実行に係わる与信判断とは関係が無いとされている。
3. ひも付き融資の資金の流用は避けなければならないが、仕入れ先への送金を融資実行日に行うこと等は、特段に、銀行の融資条件とされることはない。
4. 船積前融資の返済期限は、当該輸出手形の買取の予定時期に合わせて設定されるが、船積が早まり、買取が早まった場合でも、銀行への返済は当初の期限から繰り上げて返済する必要はない。

第 11 問（信用状）

問 1. UCP600 に準拠する下記の信用状（抜粋）を読み、質問に解答しなさい。

46A: Documents required:

2/3 set of Clean On Board Marine Bill of Lading made out to the order of Shipper and blank endorsed, notify Applicant marked Freight Prepaid and indicating this credit Number.

47A: Additional Conditions:

Beneficiary must send one set of the stipulated documents including 1/3 Original

B/L by International Courier Service directly to the Applicant and Beneficiary's Certificate to this effect must be required.

(質問) 信用状に基づく受益者の書類対応について、正しいものはどれですか、以下の中から一つ選びなさい。

1. B/L 写しを含む要求書類の写一式一組を L/C 発行依頼人宛に国際クーリエ便で送付しなければならないが、その旨の証明書の呈示は要求されていない。
2. B/L オリジナル一通を含む要求書類の一式一組を L/C 発行依頼人宛に国際クーリエ便で送付しなければならないが、その旨の受益者の証明書の呈示が要求されている。
3. B/L オリジナル一通を含む要求書類の一式一組を L/C 発行依頼人宛に国際書留航空便で送付しなければならないが、その旨の受益者の証明書の呈示が要求されている。
4. B/L は発行済み 3 通のうちの 2 通を含む要求書類一式一組を L/C 発行依頼人宛国際クーリエ便で送付し、その旨の受益者証明書が要求されている。

問 2. UCP600 に準拠する下記の信用状 (抜粋) を読み、質問に解答しなさい。

31C: Date of Issue: 2021.10.15

31D: Date and Place of Expiry: 2021.11.25 in Beneficiary's Country

44C: Latest Date of Shipment: 2021.11.15

48: Period for Presentation:

(A) 記載なし

(B) Drafts and Documents must be presented for negotiation within 10 days after date of shipment but not later than L/C Expiry Date.

(質問) 下記のうち、銀行買取の際にディスクレとなるのはどれですか、以下の中から一つ選びなさい。

1. Period for Presentation 欄が、(A)の場合で、船積日が 2021 年 11 月 2 日 (火) 付け B/L を、休日 (勤労感謝の日) 明けの 2021 年 11 月 24 日 (水) に持ち込んだ。
2. Period for Presentation 欄が、(A)の場合で、船積日が 2021 年 11 月 4 日 (木) 付けの B/L を、2021 年 11 月 25 日 (木) に持ち込んだ。
3. Period for Presentation 欄が、(B)の場合で、船積日が 2021 年 11 月 12 日 (金) 付けの B/L を、2021 年 11 月 22 日 (月) に持ち込んだ。
4. Period for Presentation 欄が、(B)の場合で、船積日が 2021 年 11 月 14 日 (日) 付けの B/L を、休日 (勤労感謝の日) 明けの 2021 年 11 月 24 日 (水) に持ち込んだ。

<解答>

第1問 (仲介貿易) 3

第2問 (WTO 世界貿易機関) 2

第3問 (インコタームズ) 3

第4問 (貿易管理) 4

第5問 (製造物責任) 4

第6問 (コンテナ輸送)

問1. 2

問2. 2

問3. 3

問4. 2

第7問 (船荷証券) 3

第8問 (外国為替)

問1. 4

第9問 (代金決済)

問1. 4

第10問 (貿易金融)

問1. 1

第11問 (信用状)

問1. 2

問2. 1